

平成28年度 第3回千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

- 1 日 時 平成29年3月28日（火）14時00分～16時00分
- 2 場 所 千葉市ビジネス支援センター Qi-ball 13階「会議室3」
- 3 参加者 <委員> 10名
岩崎久美子委員、北村彰英委員、鈴木雅之委員、瀧潤一郎委員、辻徳次郎委員、松永哲也委員、村尾憲治委員、望月泰伸委員、矢田玲湖委員、吉開真一郎委員（五十音順）
<事務局> 7名
金親総合政策局長、稲生総合政策部長、藤代政策企画課長、柿沼政策企画課長補佐、藤牧主査、中山主事、梶浦主事

4 議 題

- (1) 平成29年度本市地方創生の取組みについて（前回会議からの追加事項）
- (2) 本市地方創生の取組み・地方創生全般の方向性に係る意見交換
- (3) その他

5 議事の概要

- (1) 平成29年度本市地方創生の取組みについて（前回会議からの追加事項）
 - ・平成29年度本市地方創生の取組みについて前回会議からの追加事項を中心に、事務局より説明を行った。
- (2) 本市地方創生の取組み・地方創生全般の方向性に係る意見交換
 - ・本市地方創生の取組み・地方創生全般の方向性について、意見交換を行った。
- (3) その他

6 会議経過

～以下、会議録～

議題 (1) 平成29年度本市地方創生の取組みについて（前回会議からの追加事項）について
(事務局) 平成29年度本市地方創生の取組みについて、資料1をもとに、前回からの追加事項を中心とした説明を行った

<意見交換>

松 永 委 員 先日、市が特別史跡化を申請した加曽利貝塚についての関連事業が、29年度の取組みとして位置付けられていない。特別史跡に指定された際に、補正予算等を組み、取組みを実施すると考えて良いか。

また、シェアリングエコノミーの関連で、民泊に関する検討状況を知りたい。

次に、国家戦略特区について、千葉市は「ドローン特区」のイメージが強いが、平成29年度の取組みにはドローン配送実用化に向けた実証実験等の「一歩進んだ取組み」と言えるものが無いように見える。どのような状況なのか。

また、A I（人工知能）の活用が国の方針として打ち出されており、川崎市・掛川市で実証実験を行った、A Iによる24時間型の市役所問い合わせ対応サービスも市民から大変好評だったと聞く。千葉市でもこうしたA Iの活用は検討しているか。

稲生総合政策部長 加曽利貝塚の特別史跡化については、1月末に文化庁に意見具申したところである。ご指摘のとおり、特別史跡に指定された場合、補正予算にて関連事業の取組みを実施したいと考えている。

また、民泊について、現在、国家戦略特区での条例によるもの、新法（住宅宿泊事業法）による全国展開のもの、旅館業法で簡易宿所とされるものの3種類がある。国家戦略特区の場合は2泊3日以上宿泊日数制限が、新法の場合は180日の年間営業上限日数が定められている。新法では市域全域が対象になるが、市内では若葉区の里山グリーンツーリズムも進めていることから、市域全体を対象とするのか、あるいは目的をもってエリアを決めていくのかを含め、それぞれの制度内容を踏まえ、具体的な取組みの方向性について検討などしていきたい。

ドローンについては、昨年4月に商品を運ぶ実証実験を、11月には、遠隔操作で海上を飛行し、ネット注文した商品を運ぶ実証実験を実施している。将来的には、東京湾沿いの倉庫から商品を配送することを目指しているが、現在、国家戦略特区内で実証実験を行う際にも、船舶を含め第三者の上空を許可なく飛行することは規制されている。G S P等による位置把握ができない小型船舶も多い中、その上を避けて東京湾上を飛行するのは不可能であり、現行制度の壁に直面している。

こうした状況に対して、政府は国家戦略特区内の実証実験については、事前の規制を緩和する「サンドボックス特区」や「ゼロベース特区」と言われる方式の採用を検討しており、1年以内に制度化を目指すとのことであるため、千葉市もこの制度を活用したいと考えている。それと並行して、船舶の上を飛ばない方法などができる範囲で考えていきたい。

A Iについて、29年度予算では具体的な取組みはない。今後、総務省等と連携しながら、具体化させていきたいと考えている。

吉 開 委 員 都が保育士の給与補助の上乗せを行うなか、市は保育士への家賃補助の取組みを行うとのことだが、どちらの取組みが効果的かなど、どのように検証していくのか。

また、オリンピック・パラリンピックに関するボランティア育成について、市と県の役割分担はどのようになっているのか。

稲生総合政策部長 先にボランティアについて説明したい。オリンピック・パラリンピックに関するボランティアは、大会組織委員会が募集を行い、直接大会や競技等に携わる「大会ボランティア」と、会場周辺や主要駅などで交通・観光案内等を行う「都市ボランティア」の2つに分かれる。千葉市や県では「都市ボランティア」の育成を予定しているが、県の具体的な取組み方針が定まっていない状態である。千葉市としては、大会後もボランティア文化が根付くよう、民間に実行委員会事務局の運営を委託し、そこに市民のボランティア希望者や、既存の通訳・観光ボランティアなどを集約・一元化する形を考えている。千葉市だけでは不足が見込まれるボランティア人員の協力を周辺都市に求める部分や、成田空港での活動については、県と連携する

ことになるのではないかと。

次に、保育士に関する取組みだが、船橋市でも給与補助の上乗せを行っており、保育士人材がそちらに流れた傾向がある。しかし、財政力があり給与補助の上乗せができる都市だけが保育士の獲得競争に勝つというあり方には疑問があり、千葉市は家賃補助や修学資金の貸付、資格取得時の支援などの別メニューで対応している。

藤代政策企画課長 28年度の千葉市の待機児童の発生は、保育士不足に原因があり、非常に悔しく、申し訳ないと考えており、また、現在、県で給与補助の上乗せを検討しているとも聞いているので、その動向を見ながら、必要な措置を講じていきたい。また、給与補助上乗せを実施した自治体との差をどのように捉えるか非常に難しいところだが、その部分をどうするか考えながら、千葉市の取組みの効果を見ていきたい。

鈴木委員 資料1「平成29年度の本市地方創生の取組みについて」がどういった位置づけのものか教えて欲しい。資料1には、総合戦略に記載のない事業が入ってきており、この事業が戦略とどう関係しているのかが見えづらい。29年度の予算が付いた事業を戦略に位置付けるとこうなる、という内容を示した資料なのか、それとも事業ごとにKPIが設定されており、その結果が総合戦略に示されたKPIに結びつく、というものなのか。

藤代政策企画課長 事業単位でのKPIは設定していない。資料1に記載した事業は、総合戦略の目標値を達成するための手段として示している。

鈴木委員 意図は承知したが、資料を見ただけでは場当たりの見えてしまう。

北村部長 資料1に掲載している事業が、新規・拡充が中心だとすれば、30年度にはこうした取組みがもっと増えていくものなのか。

藤代政策企画課長 今回の資料は、29年度の地方創生に関連する事業を、総合戦略策定時に位置付けた事業に追加するイメージで整理したものである。今後も関連事業は増えていくと思うが、総合戦略を改定する際には、それに見合った事業の組み込み、見直しは必要だと考えている。

村尾委員 資料の内容が非常に多岐にわたり、市として戦略的にどこに力を入れるかが薄まってしまっているように感じる。広く取組みを行う必要はあるが、審議会では特に注力したい部分にテーマを絞って議論した方が良いのではないかと。

稲生総合政策部長 総合戦略では、重点戦略1の「“ちば” 共創都市圏」の取組みが全体のベースであり、注力すべき部分と考えている。しかし、この1年間では取組みが不足しており、報告や議論を行うことが難しいため、総花的な報告、説明となってしまっている。

金親総合政策局長 総合戦略の大きなテーマは、7つの重点戦略をどのように実現するかだと考えている。今回の資料は、重点戦略そのものではなく、パーツというべき取組みであり、取組みによって重点戦略の目標への影響度もまちまちである。村尾委員のおっしゃるように、どのテーマに注力すべきか、といった観点からご議論いただきたい。

矢田委員 人材育成や就労支援などバランスよく組み込まれていることは見て取れるが、一方で市が特に何をしたいという意図が見えてこない。企業立地を推進する中で、どういった企業を誘致し、どういった人材を確保していきたいのかを明確に示していく必

要があるのではないかと。方向性が明らかになれば、労働局として協力できる部分も多いので、ターゲットを絞り、明示していただきたい。

稲生総合政策部長 市としてどのような産業の集積を目指すか絞り切れていないため、その部分を検討した上で、ターゲットを検討していきたい。また、人材育成の取組みについて、商業高校や工業高校へ進学する生徒は全体の数パーセントで、大半が普通科に進学している現状があるが、こうした専門性のある高校における雇用の有用性をデータで示しながら、教育委員会や経済部門と高校で連携して人材育成の取組みを進めていくことも始めている。

議題（２）本市地方創生の取組み・地方創生全般の方向性に係る意見交換

（事務局）本市地方創生の取組み・地方創生全般の方向性に係る委員意見の説明を行った

<経済・産業・雇用（重点戦略2、5）に関する意見交換>

松永委員 千葉駅周辺の賑わい創出については、「千葉駅周辺の活性化グランドデザイン」に沿って推進していると思うが、グランドデザインを描いた当時想定していなかったパルコや三越の撤退の影響についても調査した方がよいのではないかと。

望月委員 千葉駅周辺エリアで知恵を絞り、継続性のあるイベントの企画や、地元の個店の魅力向上など、集客のために今できることをやらなければならないと考えている。4月1日からC-Busという回遊性のバスが中央区役所や美術館を通るようになるが、個店に魅力がなければ、バスも利用されない。商店街としても、個店の、そしてエリアの魅力を高めるべく懸命に取組みを行っていきたい。

先日、市長とも話をしたが、きぼーるに中央区役所の機能を移転させることにより、「きぼーる＝中央区役所」として認知度も上がり、また、現在の中央区役所跡スペースまで美術館機能を拡張すれば、人の流れも変わるのではないかと。実施するとなれば、2～3年でできる取組みのため、東京オリンピック・パラリンピック実施までのひとつの大きな起爆剤として、取組みをお願いしたい。

金親総合政策局長 パルコ、三越の撤退がグランドデザインに及ぼす影響について、グランドデザイン自体が「千葉駅東口、西口、北口が将来こうあってほしい」という、非常に俯瞰的なデザインであるため、個店の撤退の影響がどの程度与えるのかは想像がつかないが、必要があれば今後加味していきたい。

北村委員 中小企業の働き手の確保も重要な課題と考える。

望月委員 求人を出しても事務系は応募が多く、それ以外は少ないなど、職種によって応募件数の落差が激しい。

藤代政策企画課長 中小企業にどのように人材を結び付けていくかは市にとっても大きな課題である。既に千葉労働局とも協定を結び、積極的に取り組む方向性は作っている。具体的な施策として「ジョブちば」という就業ポータルサイトを作成したため、域内の中小企業の情報を学生に提供できるよう取り組んでいきたい。この他の、大学と市内の中小企業を結び付ける取組みについても、市として注力していかなければならないと思っている。

辻委員 現在、市の働きかけ対象は学生だが、現場からは親や教師が地元の中小企業への就職に難色を示すパターンが多いと聞いている。親や教師に地元の中小企業の良さを知ってもらう取組みや、働きかけを行っていく必要があるのではないかと。

藤代政策企画課長　　そういった状態は市としても認識しているところである。事務系の有効求人倍率が低いことから、親や教師の感覚を変えていく必要があると考えている。また、中小企業やものづくりに目を向けていただく環境をつくっていかねばならないということで、今年度、企業や大学、学校関係者を含めてキャリア教育について検討させていただいた。今後、指針を作成し、感覚を少しずつ変えていきたいと考えている。

矢田委員　　中小企業側も、なぜ親や教師が難色を示しているのか、その理由を考え、対応する必要があるのではないかと。また、事務系を希望する方は、賃金だけでなく、休暇や残業の条件などを重視することが多いため、働き方改革が不可欠と考える。もちろん、そうした条件だけ求めることは難しいと思うが、地元の企業、中小企業ならではの良さをもっとアピールしていかねば、学生の目は向かないだろう。

瀧委員　　アピール材料として仕事の内容が挙げられるが、例えば通勤のしやすさなど、別の切り口からアピールすることも重要と考える。ただ、やはり賃金も重要なポイントではあるので、どのように賃金を出していくか、よく考えていく必要がある。

私たちが運営している専門学校の話になるが、観光系の部門の留学生115名の卒業生のうち、7割以上の就職は決まっているが、千葉市の企業に就職した生徒は1人もいない。そもそも働き口が無いのか、それとも働きたいと思う人がいないのか、など検証していく必要があると考えている。

< “ちば” 共創都市圏の取組み（重点戦略1. 2. 3. 6）に関する意見交換 >

岩崎委員　　製造業の人材確保については、ドイツの高校の制度の「デュアルシステム」という、工場と学校を行き来しながら学びを深めていくシステムが参考になる。学生への情報提供も必要ではあるが、製造現場に実習の場を作るということを検討してはどうか。

地産地消については、カナダの夫婦が100マイル圏内で獲れたものだけで100日間過ごすという「100マイルダイエット」という取組みが話題となっている。圏域内で農業の盛んな地域もあることから、例えば「50キロダイエットキャンペーン」と銘打ち、千葉市を中心に、圏内だけで食料がまかなえるのか等学びながら地産地消を促すキャンペーンを行ってみても良いのではないかと。

最後は、共創都市圏から外に広がる取組みだが、これからの時代は横のつながりが重要となるため、機能に注目したネットワークを、圏域内だけでなく、全国、海外とも築いていく必要があるのではないかと。例えば、加曽利貝塚であれば縄文文化・文化財のネットワーク、科学館であれば科学館同士のネットワークを、具体的にフェーズをつけて作っていくことが重要である。

他の委員からも意見があったが、戦略が平板化してしまっているように感じるのは、資料1が示すように各所管課から予算要求事項が上がってきたからだと思う。共創都市圏という魅力的なコンセプトがあり、戦略の中核とするという話もあったので、それに即したストーリーを作っていくしてほしい。

藤代政策企画課長　　共創都市圏については、ようやく事業メニューが上がってきたところである。岩崎委員からお話があったように、機能に注目したネットワークを重層的に重ねていくことは非常に面白いと考えている。お互いに持っていないもの同士が重なること

で、うまくつながることができると考えている。先般、千葉大学において、いすみ市、市原市、千葉市それぞれの市長が共創都市圏に関するクロストークを行ったところ、他都市も同様に考えていることが分かった。そうした機能をうまく使いながら、千葉市の役割を果たしていきたい。

「デュアルシステム」の取組みについては、現在、国も大学制度の改革等見すえながら検討しているところであるため、国の動向を踏まえ、考えていきたい。「100マイルダイエット」については、いすみ市で「小商い」という面白い活動も行われているので、そういったものも参考にしながら検討したい。

鈴木委員 千葉大学は地方創生の拠点大学として、県内の大学と一緒に、県内東南部の市・町の地方創生を多く支援している。大学の機能を活用していただくことで、市・町だけでは結びつきにくい分野を結びつけていけるのではないかと考えている。例えば、里山を活用した働き方やライフスタイルの改革による若者の定着についての取組みや、鳥獣被害への対策など、いろいろな結びつきからプロジェクトを組むことで、戦略として実施できると考える。

<オリンピック・パラリンピック（多文化共生・国際化・インバウンド）に関する意見交換>

村尾委員 平成27年の国勢調査の実施結果を見ると、社会増の中でも外国人の増加が占める割合が高まってきている。技能実習制度などの影響によると思われ、外国人人材の活用について報道などでも取り上げられている。千葉市でも、今年7月に「多文化共生のまちづくり指針」の策定を目指していると聞いている。国でも、在留資格の見直しや、技能実習制度の変更など、実質的に外国人労働者の増につながる施策が出てきているため、本戦略においても、外国人人材に関する視点を盛り込んだ方が良いのではないかと。

北村部会長 インバウンドに関して、観光客がどの国から来ているか等のデータはあるか。

藤代政策企画課長 観光プロモーション課で宿泊施設に聞き込みを行っているが、単年度の数値しか把握できていない。今後はデータを積み重ね、解析していく必要がある。

瀧委員 2015年は全国で1,900万人ほど訪日外国人がいたが、そのうちの63%程度を中国・台湾・韓国が占めている。一方、千葉市では韓国の方が意外に少なく、全国と傾向が大きく異なっている。また、全国では過去6年、上位7か国が変わっておらず、中国、台湾、韓国、香港、アメリカ、オーストラリア、タイとなっている。こういった実態に対してどう対応していくのか、考えていく必要がある。

北村部会長 何人来るかというデータとあわせて、何のために来るのかデータがあると良い。

瀧委員 観光庁が発表している全国版のデータには、どの国の方が何の目的で来るのか記載がされているが、千葉市に限定した場合、類推するしかない。例えば、昔に比べて中国人観光客は激減しており、東京ディズニーリゾートに来る観光客も減っていると聞く。こういった変化にどう対応していくかが求められている。

藤代政策企画課長 千葉市はインバウンドの部分で、東京に近い、海があるなどの様々な魅力を提供できると考えている。ご指摘のあったデータ収集や、基盤整備も必要である。LCCも就航し、様々な方が来てくれているので、積極的に施策を進めていきたい。

吉開委員 SNSを見て来る外国人観光客も多いと聞いている。何を見て千葉市に来たかを知り分析することも必要かもしれない。

藤代政策企画課長 コアとなるSNSの発信者にどうアプローチしていくかも、観光部門で考えているところである。

瀧 委 員 千葉市に来ている理由を調べるべきである。おそらく千葉市が主目的で来ているわけではないだろう。インバウンドを伸ばすには、千葉市の魅力は何なのか突き詰めて発信しなければ難しいだろう。LCCである春秋航空、佐賀県と連携してとあるが、なぜこの連携なのか。他の都市、他の航空会社もあるため、より効果の上がる方法、間口を広げる手法を取るべきである。

稲生総合政策部長 佐賀県と連携した取組みは、佐賀県小城市と千葉市が千葉氏でつながっていることを端緒に始まっている。29年度取組みを踏まえ、次年度は別の観点から取組みを行う必要もあると考えている。

<教育に関する意見交換>

岩 崎 委 員 教育行政において、「指導課」主導の取組みであれば学校も実施しやすいのだが、「学校地域支援本部」主導などではなかなか進まないという現状がある。気仙沼市の小学校はユネスコスクールという名称でESD（Education for Sustainable Development：持続可能な社会の担い手を育む教育）を行っており、「指導課」が中心となり地域資源を教科として入れ込んだ結果、人もモノもつながることができた。その効果が、震災後の避難所のスムーズな運営として現われている。地方創生という言葉で教育を語る場合は、こうした事例のように、教科の中に食い込んだ施策の展開をお願いしたい。

辻 委 員 県内では、佐倉市などが郷土史の資料を小学校で配布していると聞いている。
藤代政策企画課長 千葉市も小学4年生から郷土教育を行っているが、現在見直しを行っている。これまでは千葉市が大都市に発展していく過程が描かれていたが、現在は都市アイデンティティと絡めた取組みを、学校教育の中で徐々に始めているところである。

<その他に関する意見交換>

瀧 委 員 不動産・住宅情報サイトによる首都圏版「買って住みたい街ランキング」では、船橋市が1位とのデータもあるようだが、どういった理由なのか。

藤代政策企画課長 船橋市は東京近郊で大都市かつ、北部方面へ行くと土地が安いから、ということもあるかもしれない。なぜこういったエリアが好まれるのか、説明できるようにしていきたい。

瀧 委 員 私たちの運営する専門学校に在籍する留学生のうち、千葉市に住んでいる生徒は少なく、船橋市や東京都に住んでいる生徒が多い。インドやネパールの方は江東区、中国の方は小岩在住が多いなど、地区の外国人コミュニティが影響していると思われるが、留学生に対する多少の優遇があると、千葉市在住者も増えるのではないかと。報道によれば、外国人労働者108万人のうち、留学生アルバイト、技能実習生がそれぞれ21万人ずつおり、貴重な労働力である。人手不足を補うため、例えば船橋市に住んで東京でアルバイトしているような方に、千葉市で働いてもらえるような働きかけも必要ではないか。

矢 田 委 員 日本の大学への留学生は、日本で働きたいと思っているにも関わらず、2割程度しか残らない。就職協定など、日本の雇用環境に様々な問題があり、帰国してしまうようだが、高度な知識や技能を持った留学生が多く来ているはずなので、非常に

もっていない。こういった方たちが地元の中小企業に就職できるような支援を、千葉市が先駆けて行ってほしい。

瀧 委 員 技能実習制度など、国の制度上の問題も多いので、千葉市からも働きかけを行って欲しい。

議題（3）その他

（事務局）今後の進め方等について説明。

－閉会－